The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	イタリア北部絹織物業における大恐慌の影響 : コモ産地の構造とその対応
Author(s)	日野, 真紀子
Citation	大阪大学経済学. 2012, 62(1), p. 52-70
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57046
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

イタリア北部絹織物業における大恐慌の影響：

コモ産地の構造とその対応*

日　野　真紀子†

要　旨

本稿は，イタリア絹織物業の中心であるコモ産地における大恐慌の影響と，その影響を克服するための産地の対応を明らかにすることである。戦後のイタリア・テキスタイル産業の成功を考えるとき，その要因を解明するには戦間期まで遡る必要がある。

当該期のコモ産地は以下の３つの困難を抱えていた。①大恐慌による貿易の縮小，失業問題。②製品単価の下落と日本との競争。③金本位制維持のための賃金引下げ政策による混乱。

このような問題を克服する動きとして，産地とファシスト政府は主に３つの対応をとった。①付加価値を高めるための染色・捺染業との連携。②絹製品販売のための品質表示。③国内外に向けたファッションに関する宣伝。これらの対応はいずれも市場を意識した動きである。

絹織物製造業者はこの時期発生した問題に対して，自発的な提案を国内外に行い，法制化を狙いつつ問題の解決を図った。地方レベルにおける企業家と政府レベルでの施策が，製品の質を高める方向に向かい，国内外に宣伝していくという双方一致した動きにまとまっていったことが，当該期における大きな特徴であり，戦後の持続的な産業発展に繋がる重要な動きであったと考えられる。

JEL 分類：N34，N64，N94

キーワード：大恐慌，繊維，ファッション，産地，イタリア経済

はじめに

本稿の目的は，イタリア絹織物業の中心であるコモ産地において，貿易の縮小や失業問題など大恐慌の影響と，その影響による絹織物製品販売縮小を回復させるための対応を明らかにすることである。大恐慌期のイタリア・ファシスト政府による繊維工業に対する政策は，地域レベルでの対応と明示的に関連づけて，現在に至るまで包括的に論じられてこなかった。イタリア繊維工業が，地域レベルで繁栄し，戦後も持続的な産業発展を実現しつつ自律的な成長を遂げたことを解くためには，1920-30 年代の展開の把握が不可欠であると考える。

本稿は分析の対象期間を大恐慌期に設定する。戦後のイタリア・テキスタイル産業の成功を考えるとき，その要因の解明には戦間期まで遡ることが必要である。パウリチェッリ（2004）の近年のファッション史研究によると，1920 年代半ばに衰退の一途をたどったイタリ

* 本稿は, 2010 年 6 月第 79 回社会経済史学会全国大会で報告したものを，コメントをもとに改稿した。ご指導いただいた大阪大学の阿部武司先生，鳩沢歩先生，澤井実先生，山本千映先生，その他コメントをくださった方々に感謝を捧げる。

† 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
dg019hm@mail2.econ.osaka-u.ac.jp

アの養蚕・製糸業に対して，繭や生糸の生産増加を促進する措置がとられたことがきっかけとなり，また，その後生産が増加した人絹糸の消費を増加させる方策として，1930年代に入り流行創出の政策が重要となったことが指摘されている[1]。イタリアの絹織物業を主に支えたコモ地方を事例として，戦後に続く繊維工業の成功のひとつの要因として考えられる産地の構造と政策に焦点を当てて考えてみたい。

大恐慌期の繊維工業は，一般に，イタリアの産業の中で犠牲者と評される。絹工業のなかでも，とくに養蚕業と製糸業の打撃は大きく，それゆえ，イタリアの主力輸出商品である生糸輸出に与える影響は深刻であったが，一方，絹織物業はそれほど影響がなかった[2]。その理由として，1920年代後半，絹織物業は人絹糸を主に利用していたため良好な成果をおさめたと，トニオロ（1993）は指摘している[3]。しかし，人絹糸の利用だけが，絹織物業を支えた要因ではないことを，ここで示したい。

当該期のコモ産地は以下の3つの困難を抱えていた。①大恐慌による貿易の縮小，失業問題。②製品単価の下落と日本との競争。③金本位制維持のための賃金引下げ政策による混乱。

このような問題を克服する動きとして，産地と政府は主に3つの対応をとった。①製品付加価値を高めるための染色・捺染業との連携。②絹製品販売のための品質表示。③国内外に向けたファッションに関する宣伝。これらの対応はいずれも市場に向けた動きである。

イタリア絹織物業は，ロンバルディア州コモ地方[4]を中心に，19世紀後半から産地として地位を確立した[5]。コモ産地で製造される織布は，生糸を使った純絹織物，生糸とその他の糸を使った絹交織物，人絹と綿を使った人絹交織物である。第一次大戦後から1920年代を通じて，とくに人絹と綿を使った交織物輸出が顕著に拡大した。同時に，織機の改良がみられ，大衆商品の製造を可能とした。このような輸出拡大は1925年のイギリスによる保護関税がきっかけとなり，ヨーロッパ以外にも市場を広げ，とくにアジア，アフリカ，南アメリカ向けに輸出市場が拡大した[6]。1930年に入ると，1920年代後半からの価格下落，さらに大恐慌が引き金となり輸出先各国が関税を引き上げたため，絹織物輸出が困難な状態に陥った。

これらの関心に沿う先行研究として，産業史的関心から，コモ県の主要産業の一つとして絹織物工業を取りあげたA·ガッリは，コモ地方

1　Eugenia Paulicelli, Fashion under fascism, Oxford etc.: Berg, 2004, p.47.

2　トニオロ，浅井良夫／C. モルテーニ訳『イタリア・ファシズム経済』名古屋大学出版会，1993年，204頁。トニオロは，イタリアにおける大恐慌の原因を4点あげている。: ①第一次大戦時に行われた固定資本に対する多額の投資が低賃金と過剰生産能力を拡大する傾向にあったこと，②地域間，部門間の資源配分が最適ではなく，第一次大戦が国際分業の発展を阻害したこと，③短期資金を銀行に借入れ，多額の資金調達を行い，銀行が外国から借入れを行ったために国内経済が不安定さを増したこと，④1920年代，潜在的デフレであったことを指摘している（同上書，92-96頁）。1930年11月に起こったヨーロッパの銀行危機，特にイタリアの銀行危機の経験は深刻であった。このような現象はアメリカの銀行恐慌期よりも早い，あるいは同時に起こっていたという事実があり，どのようにイタリアにおける恐慌が伝播したのか依然判然としない（チャールズ・P・キンドルバーガー，石崎昭彦／木村一朗訳『大不況下の世界1929-1939』岩波書店，2009年，144-145頁）。

3　トニオロ，前掲書，206頁。

4　本稿でコモ地方というのは，旧コモ県にあたる現在のレッコ県（1992年コモから分離），ヴァレーゼ県の一部（1927年コモ県から分離した旧ヴァレーゼ郡に当たる）を含めた地域を指すものとする。

5　コモ地方は絹織物業の中心地であり，1932年，株式会社47社のうち39社がロンバルディア州にあり，国内の絹織物業企業資本金の90%以上を占めた（Roberto Tremelloni, *L'industria tessile italiana*, 1937, p.201）。

6　その背景には1920年代後半から徐々に生糸価格が下落し，生糸の替わりに人絹糸の利用が広がり，大衆製品である人絹糸を含む交織物の輸出が拡大したことにある。しかし，織物製品の輸出量は拡大するものの，輸出額は伸びない状況が1927年から1929年にかけてみられた（日野真紀子「1919-1929年における北部イタリア「絹織物業」の輸出拡大」『社会経済史学』，近刊予定）。

の絹織物企業の状況を詳述した[7]。その記述は金融史を含む貴重なものであるが，地域産業全体を描き，絹織物業および繊維工業を包括的に取りあげたものではない。またG・ガッリは，大恐慌期のコモ地方の企業で起こった労使関係の摩擦に触れ，中央政府側が提案した労働時間短縮や賃金引下げについて，企業家側が度々協定を破っていたことを指摘した[8]。本稿はA・ガッリやG・ガッリの研究をふまえ，絹織物業を取り巻く環境を再考する。また1950年代の研究者カイッツィは，1920年代の散発的な外的要因による危機と1930年代の大恐慌が絹織物業に及ぼした影響は明らかに違う性質であり，30年代の危機の特徴は，製糸業，撚糸業，織物業が同時に危機に陥ったことを指摘しているが[9]，より詳細な経過や影響の質の違いを具体的に明らかにしていない[10]。

大恐慌期におけるコモ地方の絹織物業の具体的な動向を追うための作業は，以下の通りである。第1節では，絹織物業における恐慌の影響について，具体的に失業，輸出規模，一般的な要因を概観する。第2節では，原材料である生糸と人絹糸について考察する。ここでは製糸業の不振と人絹糸の利用が増加し，原料価格の下落が続き，製品単価が下がり，日本との競争が激しくなったことを明らかにする。第3節で，賃金引下げが産地の絹織物業企業へ与えた影響を具体的に明らかにする。第4節では，絹織物製造業者や政府が大恐慌の影響に対して実施した3つの対応を検討する。

1. 大恐慌期における絹織物業の概観

イタリアにおける大恐慌の影響について，トニオロは，マクロで見た場合，国内経済で成長を続けたサービス業部門が支え，公的行政部門が南部の失業を吸収する役割を果たしたが，製造業部門は，他のヨーロッパ諸国と同様に，イタリアは深刻な影響を受けたと結論づけている[11]。本節は，イタリアの主要製造業の一つである繊維工業，その中の絹織物業に対する影響について考察する。絹織物業の概観として，具体的に失業，輸出規模の変化，産業構造変化を明らかにする。

1（1）繊維工業の動向と失業

まず初めに，図1から，イタリアにおける綿，絹，その他を含む繊維工業の生産指数（1938年価格ベース）は，他の製造業とほぼ同じ年平均9.8%の減少を示し，1931年が底で1933年に向かって持ち直している。さらに，繊維工業を部門別にみると，図2にあるように，綿工業は，絹工業より落ち込みが少ない。ここから，製糸業の不況は深刻であったことがわかる。

表1を見ると，生糸を含む絹製品輸出額は，1929年約26億リラから1933年約3.3億リラに減少した。絹織物，交織物，チュール・クレープ（絹と交織したもので人絹やその他繊維含む）は，1929年に総輸出額の7.1%を占めていたが，1930年に1.4%までその割合が下

[7] Annamaria Galli, ‘Il sistema produttivo e finanziario’, Sergio Zaninelli（ed.）, *Da un sistema agricolo a un sistema industriale*, IV, Tomo I, Como: Camera di commercio, industria e agricoltura di Como, 1998.

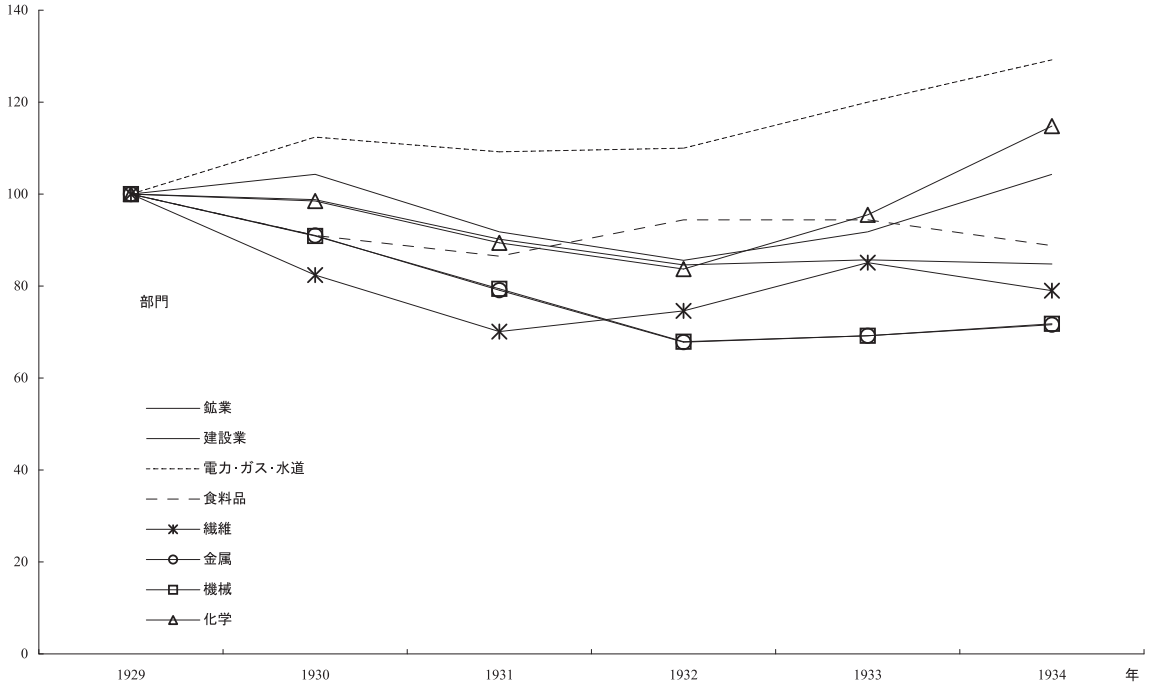
[8] Giancarlo Galli, ‘Le relazioni di lavoro: Rappresentanze, strategie e conflitti tra primo e secondo dopoguerra’, *Da un sistema agricolo a un sistema industriale*, IV, Tomo II, Como: Camera di commercio, industria e agricoltura di Como, 2004, pp.291-312.

[9] Bruno Caizzi, *Vicende storiche della tessitura serica comasca*, Como, 1952, p.66.

[10] R·コヴィーノ，G·ガッロとE·マントヴァーニの共同論文では，ファシスト期における繊維工業およびアパレル産業を取りあげている。しかし，そのほとんどが主に1934年以後の分析であり，恐慌期に触れていないこと，さらにその指標は織機稼働率に偏っていることが問題点として挙げられる（Renato Covino, Giampaolo Gallo ed Enrico Mantovani, ‘L’industria dall’economia di guerra alla ricostruzione’, Pierluigi Ciocca e G. Toniolo（eds.）, *L’economia italiana nel periodo fascista*, Bologna, 1976）。

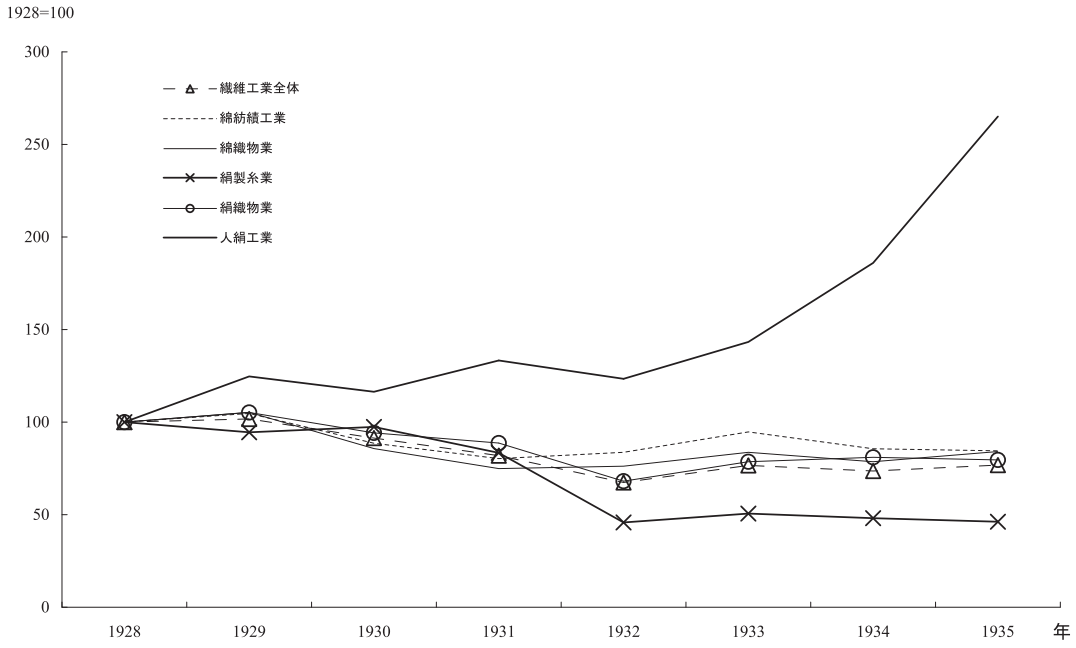
[11] トニオロ，前掲書，100頁。

図 1　1929-34 年イタリア主要産業部門生産動向（1938 年価格ベース）



トニオロ，浅井/モルテーニ訳『イタリア・ファシズム経済』（名古屋大学出版会），1993，p.111。

図 2　1928-35 年イタリア繊維工業生産指数



Ciocca, P., e Toniolo, G.（a cura di）, *L'economia italiana nel periodo fascista*, Bologna, 1976, p.255 より作成。
（原資料）ISTAT, *Annuario Statistico Italiano* および *Supplementi* 各年。

表 1　イタリアの総輸出入額と絹製品輸出入額と割合（1929-33 年）

年	(a) 総輸出額	絹製品輸出額の内訳				総輸出額に占める絹製品の割合（(c+d+e) /a）	(f) 総輸入額	(g) 生糸を含む絹製品輸入額	総輸入額に占める生糸を含む絹製品の割合 (g/f)
		(b) 生糸を含む絹製品輸出額	(c) 絹織物輸出額	(d) 交織物輸出額	(e) チュール・クレープ				
1929	15,235,977	2,618,505	319,629	440,305	206,203	7.1%	21,664,760	480,722	2.2%
1930	12,119,181	1,446,678	88,501	31,173	112,865	1.4%	17,346,624	267,200	1.5%
1931	10,209,503	932,310	79,066	19,676	79,892	1.2%	11,643,059	156,885	1.3%
1932	6,811,913	430,476	38,253	6,888	35,990	0.7%	8,267,562	81,824	1.0%
1933	5,990,553	332,599	27,547	6,297	22,370	0.6%	7,431,792	73,403	1.0%

Ente Nazionale Serico, *Annuario serico 1939*, Milano: Alga, 1939, pp.63-68.
（注）輸出入額の単位は 1000 リラ。

表 2　1933 年主要国総輸出入額に占める繊維製品輸出額の割合

(%)

	イギリス(a)	ドイツ	フランス(a)	イタリア	日本	中国
輸入						
繊維製品	17.1	20.4	21.0	23.9	47.6	16.6
全製品	82.9	79.6	79.0	76.1	52.4	83.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸出						
繊維製品	36.5	(b) 13.3	19.3	33.1	62.9	40.0
全製品	63.5	86.7	80.7	66.9	37.1	60.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Emelianoff, I.V., 'Textile industry in the United Kingdom, France, Germany, Italy and Japan', Office of National Recovery Administration Division of Review, Washington D.C., 1936, p.73.
(a) イギリスは 1920-33 年平均。フランスは 1928-35 年平均。
(b) 衣服輸出 3.1%を含む。

がり，1933 年には 0.6%を占めるのみとなった。表 2 からわかるように，イタリアは，輸出の縮小が顕著となった 1933 年に至っても，総輸出額の約 3 分の 1 を繊維工業が占めている。繊維工業の輸出主要国と比較すると，日本は圧倒的に繊維工業に依存する割合が高く，次いで中国，イギリス，イタリアの順番であった。これらのことから，イタリアは大恐慌期においても繊維工業の輸出は大きな比重を占めたが，生糸が占める割合は減少していることがわかる。

次に失業者数の推移をみてみよう。表 3 にあるように，イタリアの失業率は，ドイツ，イギリス，北欧諸国などと比較して低かった。このことから，恐慌による深刻さはそれほどなかったといわれたが[12]，実際，どのような状況がコモ地方の絹織物業でみられたのか，まず労働市場の動きを考察する。

コモ県の入出移民の動向をみると，入移民のピークは 1930 年の 18,904 人であり，1932 年に 10,856 人まで減少し，出移民が上回った。出移民が入移民を上回る状態は 1938 年まで続いた[13]。1929 年から 1931 年までの国内の転出入の状況をみると，繊維工業従事者の転出がみられるのは 1931 年になってからであり，転入全

[12] A.Galli, *op.cit.*, p.356.
[13] Monica Taborelli, 'Appendice e statistica e documentaria', *Da un sistema agricolo a un sistema industriale*, IV, Tomo II, Como: Camera di commercio, industria e agricoltura di Como, 2004, p. 221. 入移民が再び上回るのは 1939 年のことである。

図 3　1929-33 年イタリア絹織物輸出量

Ente Nazionale Serico, *Annuario serico 1939, Milano*, 1939, pp. 62-64.

表 3　1929-33 年ヨーロッパ諸国の失業率

国	1929	1930	1931	1932	1933
オーストリア	5.5	7.0	9.7	13.7	16.3
ベルギー	0.8	2.2	6.8	11.9	10.6
フランス	1.2	2.0	2.2	3.0	4.0
ドイツ	5.9	9.5	11.6	17.6	19.3
イタリア	1.7	2.5	4.3	5.8	5.9
オランダ	1.7	2.3	4.3	8.3	9.7
スイス	0.4	0.7	1.2	2.8	3.5
イギリス	7.5	11.2	15.1	15.6	14.1
デンマーク	7.0	5.7	8.2	10.9	9.3
フィンランド	4.1	5.8	6.7	8.4	7.6
ノルウェー	7.0	7.0	10.2	10.6	10.8
スウェーデン	4.2	4.2	7.0	9.3	9.6

Grytten, O.H., 'Why was the Great Depression not so great in the Nordic countries? Economic policy and unemployment', *the journal of european economic history*, vol.37, 2008 2-3, Roma, p.399 より作成。
元のデータは, Maddison 1982, p.206; Grytten 1995, p.247, Grytten and Brautaset 2000.

体の半数以上が繊維工業に従事しており，製糸業の停滞を考慮すると，製糸業ではなく，絹織物業に従事するための転入と考えられる[14]。

絹織物業だけを捉えたものではないが，コモ県内の繊維工業の失業者数は 1932 年 5 月から 1933 年 3 月に増加していることが，図 3 から明らかである。1931 年 1-2 月の間に，絹織物業の比較的規模の大きな企業で解雇された労働者数は合計 362 名であった[15]。120 日以上失業している場合，国民共済基金から手当を受けることができるが，1932 年 1 月に 120 日以上失業しているために国民共済基金から給付されていないコモ県内の織布工は，1,114 人いた[16]。

1931 年のファシスト工業連盟[17]（Unione Industriale Fascista）調査によると，コモ県の絹織物業労働者の約 8 割を雇用する 68 事業所に設置されていた織機数は，11,026 台，一日平均稼働時間は 6.75 時間であったが，1932 年には 6,852 台のみが稼働し，平均稼働時間は 1931 年の 30% になるほど状況は深刻になって

[14] Taborelli, *ibid.*, p.224.

[15] *Pro memoria*, Unione Industriale Fascista della Provincia di Como, 20 Febbraio 1931, p.4, Archivio di Stato di Como（以下 ASC と略）, Prefettura-Gabinetto（以下 PG と略）II, c.29.

[16] 'Relazione sulla disoccupazione', Legione Terr. dei Carabinieri Reali di Milano, 4 Gennaio 1932, ASC., PG., c.6.

[17] 企業家による団体で，各県に置かれた。

表4　1931 年イタリア人口国勢調査

（単位：人）

繊維	男性	女性	合計
賃金労働者	128,841	508,317	637,158
給料生活者	20,302	9,338	29,640
合計	149,143	517,655	666,798
自営業者	13,996	50,569	64,565
合計	163,139	568,224	731,363

Bureau International du Travail, *L'industrie textile dans le monde*, vol.II, Statistiques du travail, Genève, 1937, p.10.
（注）紡績，織布，人絹，染色，撚り紐，レース，リボン，刺繍，房飾り，装飾，ニット製品，ネット，防水服，ベール，旗製造を含む。

いった[18]。

1931 年のイタリアにおける繊維工業部門労働者は圧倒的に女性で，季節雇用の賃金生活者が大半であり，自営業者も女性が優位であったことが表 4 からわかる。コモ県で調査された産業分類は，製糸，撚糸，織布，染色等を含む繊維工業と縫製を行うアパレル産業にカテゴリーが分かれている。コモ県内で繊維工業とアパレル産業に従事する労働者数は増加しているが，1927 年繊維工業労働者が県内の全産業に占める割合は，52.2%から 1931 年に 42.7%と減少し，アパレル産業は 1927 年 7.5%から 1931 年 8.8%に増加した[19]。このことから，織布を中心とした製造からアパレル産業に構造が変化していることがわかる。

以上のことから，大恐慌期のコモ地方における絹織物業は，深刻な失業増加の状況にあり，失業者が多く見られる時期は 1932-33 年であった。また，コモ県内における産業の中で，繊維工業の労働者比率が下がり，アパレル部門のそれが成長したことが確認される。

1（2）一般的な不況の原因

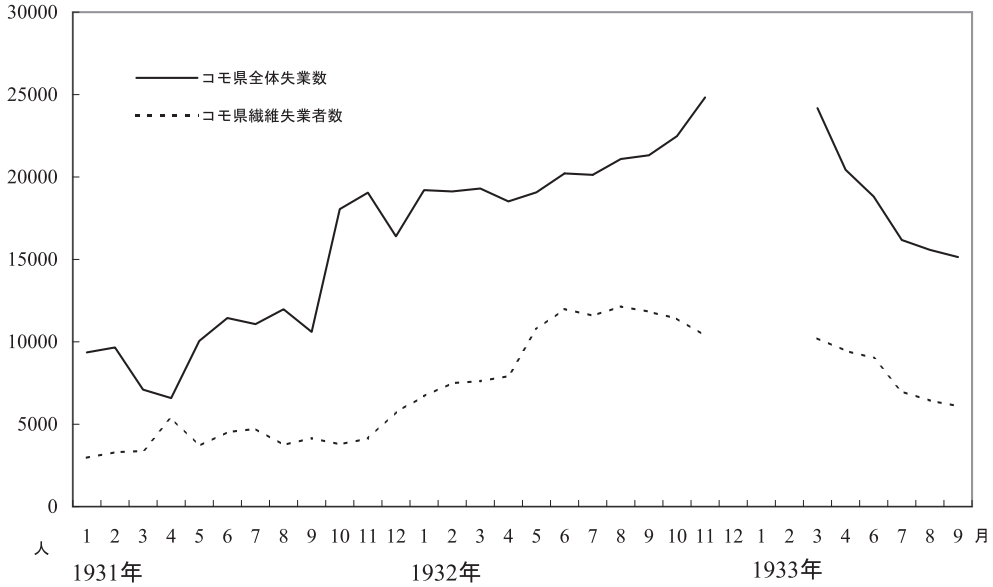
1932 年に企業家による同業組合は，コモ地方絹織物業の不況に関する原因を指摘した。その中で一般的な原因として，①国内と国外の消費の減少，②イギリスと諸外国の保護主義，③商業信用の不信，④諸外国の為替の問題，という主に四つの要因を挙げている[20]。以下この四点についてみていくことにする。

第一に，国内外の消費の減少について触れる。図 3 から 1929-30 年に急激に輸出が減少していることがわかる。1929 年と 1933 年を比較すると，絹織物輸出量は 82.5%減少し，人絹織物輸出の落ち込みが顕著である[21]。1931 年から 1932 年にかけて，イギリス向け絹織物輸出量は約半分（10.9 万 kg から 5.6 万 kg），交織物が約 70%（5.7 万 kg から 1.6 万 kg）減少するという大打撃を受けた[22]。人絹織物の最大の競争相手国は，イギリスと日本であった[23]。イタリアの絹織物輸出にとって一番の脅威となったのは日本であり，なぜなら日本産人絹織物の品質はイタリアのものと変わらず，価格が非常に安かったためである[24]。イタリア国内では将来の絹織物販売に対して悲観的な予測がたてられ，絹織物業全体で生産は通常の約 30%に縮小した[25]。

恐慌初期においては楽観的な見方が広がっていた。絹織物業が製造する輸出製品の大部分は，人絹糸と主に綿糸を交織した安価な織物であり，まだ幅広い消費がみられた[26]。1931 年 4 月の時点で，絹織物業の製造活動はそれまでと変わらず，輸出の減少は国内消費の顕著な改善で埋め合わされた[27]。一方，国内市場では，綿織物企業が，人絹製品や絹織物業でも製造され

[18] 'Unione Industriale Fascista della Provincia di Como', 28 Dicembre 1932, ASC., PG., c.6.
[19] Taborelli, *op.cit.*, p.234.
[20] 'Tessitura serica comasca', 1932, ASC., PG., c.6.
[21] Department of Overseas Trade, *Economic conditions in Italy, dated July, 1933*, 1933, p.77.
[22] 'Tessitura serica dati statistici', ASC., PG., c.6.
[23] 'The Italian rayon industry', *Silk journal and rayon world*, June 1930, p.43.
[24] *Memoria difensiva*, ASC., c.109, p.6.
[25] Caizzi, *op.cit.*, p.68.
[26] Department of Overseas Trade, *Economic conditions in Italy, Dated June 1931*, London, 1931, p.56.
[27] 'Italian silk industry', *Silk journal and rayon world*, April 1931, p.33.

図 4　1931-33 年コモ県失業者数



1931-32 年 : Prospetto Disoccupati, ASC., Prefettura Gabinetto, c.6.
1933 年 3-9 月：Disoccupazione-Statistica mensile, R. Questura di Como, 26 Ottobre 1933, 13 Settembre 1933, 4 Agosto 1933, 6 Luglio 1933, 4 Aprile 1933, ASC, Prefettura-Gabinetto, c.109.
より作成。データがない月は空欄。

る製品と同類の製品の競争を加速させた。このような状況の中，卸売業者は余剰在庫を大量に一括で購入し，非常に安い価格で販売したため，国内市場は混乱した[28]。

第二に，イギリスと諸外国の保護主義についてみてみよう。イタリアと取引のある主な輸出先各国で採られた関税保護政策と，主要輸出先国であるイギリスの再輸出ビジネスの不振がある[29]。イギリスはイタリアに対して関税の引上げを行い，それは従量税で課されたため，従来の 2 倍または 3 倍の課税となり，イタリアの輸出業者の負担となった。また，イタリアと取引のある多くの国々は輸入割当政策をとり，人絹と絹の区別なしに絹製品を奢侈品と見なしたために，人絹織物を含む絹製品は最初に制約対象となった[30]。また 1931 年 9 月にポンドスターリングの切下げがあり，これはイタリアの輸出業者にとって 25％の為替差損を意味した。続いて 1932 年のオタワ協定で，英連邦諸国間の内に向けた優遇関税と輸入緩和，そして英連邦諸国外に向けて制限の強化をともなう帝国特恵制度が創出された。このような状況から，絹織物業者は輸出について苦慮することとなった。

第三に，1930 年 11 月から表面化する国内金融機関の危機があげられる。この危機は 1920 年代から密かに進行し，ファシスト政府は国内の主要兼営銀行[31] に対して与信業務縮小の方針を示していたものの，産業証券保有が 1920 年代後半に急激に増大し，経営困難に陥った。その結果，1931 年に国内二大兼営銀行クレディ

[28] Ente Nazionale Serico, *Annuario serico 1932*, Milano: Tipografia Fratelli Lanzani S.A., 1933, p.39.

[29] Department of Overseas Trade, *Economic conditions in Italy, dated July*, *1933*, 1933, p.77.

[30] *Memoria difensiva, per le Unioni Industriali Fasciste delle Provincie di Como, Varese e Milano*, 10 Giugno 1933, ASC, PG, Primo versamento, c.109, pp.4-5.

[31] イタリアでは 19 世紀末に設立された二大兼営銀行（預金・短期商業貸出業務とともに発起・長期投資業務を行う株式銀行），イタリア商業銀行とクレディト・イタリアーノが，国内基幹産業の確立過程に重要な役割を果たした。

ト・イタリアーノ（Credito Italiano）とイタリア商業銀行（Banca Commerciale Italiana）が公的介入を要請するに至り，1933年に産業復興公社（Istituto per la Ricostruzione Industriale，以下IRIと略）が設立されるまで国内産業全体に対する資金調達システムは不安定な状況が続いていた[32]。

第四に，この時期各国でとられた通貨管理が輸出の障害となった。イタリアは1927年に新平価で金本位制に復帰していたが，1931年9月のイギリス，同年12月の日本，1933年4月のアメリカと，金本位制放棄が続いた。リラの対ポンド相場は30％も上昇し，ドルに対しては約40％上昇した。金本位制に忠実であった4カ国（フランス，ベルギー，オランダ，スイス）に続いて，金本位制にこだわり，イタリアはポーランドとともに，1933年7月にいわゆる「金ブロック」を形成した。イタリアは，貿易収支の均衡を維持するため，また通貨準備の水準を安定させるために，ふたたび国内でデフレ政策を実施する道を選んだ[33]。具体的なデフレ政策は，賃金・給与の引き下げを再開し，小売価格を抑制するものであった[34]。この賃金引下げ政策については，第3節で詳述する。

その他，このメモは，生産可変費用（動力，原材料，賃金等）が他の競争国より高いことを指摘している。原材料と賃金については，後に確認する。電力部門については，この時期順調に成長し[35]，安定的に供給されていた。しかし，コモ地方の電気供給を担うコマチナ水力発電会社（Società Idroelettrica Comacina）による電気料金は，隣接県の料金より高いことが報告されている[36]。1931年，繊維工業が利用する電気料金に関して，繊維企業が電気使用を予約したにもかかわらず，実際の電力使用が予定電力量に達しない場合，消費しなかった電力の総額の3分の2について払戻するよう便宜を図る通達を出し[37]，企業の負担を軽減する動きがみられたが，継続性はなかった。

絹織物業の輸出を阻む大きな要因は，国内外の消費の減少，諸外国の保護関税強化，国内の金融危機，支払いに関する決済の問題であった。

次に絹織物業の原材料である生糸と人絹糸について考察する。

2. 原材料価格下落と絹織物業

本節では，大恐慌期における，供給産業である生糸と人絹糸など製糸業と，消費産業である絹織物業の関係を明らかにする。

コモ産地は原料消費地として重要な役割を担った。まず伝統的な絹織物産地として，生糸を消費することが求められた。補助金に支えられた養蚕業と製糸業は，1920年代半ばから国際競争力を失っていたため，絹織物業は国内産生糸の国内消費をすすめる役目を果たさなければならなかった。第二に，人絹糸消費産業としての織物業である。1920年代後半を通じて，国内人絹製造工業の成長は急激で，大恐慌期も増産を続けた。大恐慌期に経営不振が明らかになった国内主要兼営銀行と密接に結びついた人絹糸製造業者は，人絹糸の消費先を国内産地に求めた。このため，コモ産地は，1920年代後

[32] トニオロ『イタリア・ファシズム経済』1993年，139-144頁。

[33] トニオロ，前掲書，122頁。

[34] ファシズム研究会『戦士の革命・生産者の国家』太陽出版1985年178頁。

[35] Brian R. Michell, *International historical statistics, Europe 1750-1993*, London, 1983, pp.562-563.

[36] *Memoria 1931 Dic.1*, ASC., PG., c.70. コモ地方の電力料金は，具体的な数字が不明である。1928年における電力コストは，リヨン（28チェンテージミ/キロワット・以下同様），スイスとイタリアは（28-92），オーストリア（37），フランス全体（45-95），イギリス（52-117），ロンドン（65-117）で，他のヨーロッパ諸国と比較するとイタリアの販売価格はそれほど高いものではなかったが，その後負担が増した（A. Galli, *op.cit.*, p.360）。

[37] ‘Facilitazioni sulle tariffe dell’ energia elettrica alle industrie tessili in crisi’, *Bollettino di sericoltura*, N.32（Agosto, 1931）, p.407.

表 5　生糸と人絹糸ミラノ市場キログラムあたり年平均価格

年	生糸	生糸値下がり率	人絹糸	人絹糸値下がり率
1923	405.0		89.56	
1925	365.0		69.62	
1927	247.0		42.40	
1928	216.0		30.38	
1929	200.0	-7%	27.55	-9%
1930	133.0	-34%	27.03	-2%
1931	92.0	-31%	26.00	-4%
1932	67.4	-27%	18.15	-30%
1933	50.0	-26%	17.59	-3%

Memoria Difensiva per le Unioni Industriali Fasciste delle Provincie di Como, Varese e Milano, ASC Prefettura Gabinetto c. 109.

（注）1933 年は初めの 4 ヶ月間の数値。生糸は 1928 年まで sublime 10/12, 1929 年から classica 13/15 の価格。人絹糸は 1923-25 年：1a qualità, 140/170, 1927-29 年 140/165, 1930 年から 150 の価格。
（注）生糸と人絹糸の単位はリラ。値下がり率は生糸, 人絹糸とも前年比。

半から人絹糸と綿糸からなる織物を本格的に製造し，恐慌下にはその傾向がより強まった。

まず，生糸の価格について触れる。生糸の値下がりは，1930 年 1 月 190 リラ/1 キログラムから同年 6 月 130 リラ，12 月にさらに 120 リラと顕著であった[38]。表 5 によると年平均価格は 1933 年にかけて下がり続けた。

このような生糸価格下落は 1920 年代後半からみられたが，第一次大戦後の生糸価格の不安定さから，既に 1920 年代初めに政府が製糸業を支援する動きがあった。政府機関である生糸取引中央局が養蚕業と製糸業の利害を調整しつつ生糸輸出を維持した[39]。とくに 1926 年の全国絹工業連合会（Ente Nazionale Serico）の設立は重要である。この団体の当初の目的は，主にロンバルディア州とピエモンテ州の北部で行われていた養蚕と製糸業の奨励と増産計画の遂行であった。

1920 年代後半になると，生糸の輸出不振により養蚕業および製糸業の急速な衰退が顕在化する[40]。補助金により投入価格が硬直化し，1930 年代に入ると，イタリアの製糸業の競争力はすでに回復し難いまでに低下していた[41]。1931 年に繭生産および生糸生産が急激に減少し，1932 年に少し回復するが，その後 1934 年まで減少し続けた[42]。1931 年 4 月の時点では，国内産生糸の約 25％のみが国内の絹織物産業で利用され，残りは主にヨーロッパへ輸出されていた[43]。

1930 年代になると，コモ産地の生糸離れ傾向はますます強くなり，絹織物業者が使用する糸は人絹糸がほとんどを占めた。1930 年にイ

[38] Department of Overseas Trade, *Economic conditions in Italy, Dated June 1931*, London, 1931, p.56.

[39] 蚕種の管理，養蚕の合理性について宣伝を行い，備蓄倉庫の管理，生糸取引所の設立，奨励金などを設けた。1933 年の奨励金は，蚕 1 キロにつき，1 リラ，15 日以内の繰糸工程への販売について 5-8 リラの補助金を与えた（Tremelloni *op.cit.*, p.193）。文部省は北部，中部その他の地方でも各小学校に養蚕実習科を特設することを決定した（前掲「イタリー国小学校に養蚕実習科特設」『週刊海外経済事情』第 1 集第 13 号（1930 年），30 頁。

[40] 蚕業を保護することを目的とした組合設立に関する緊急勅令第 2334 号が 1930 年 2 月 1 日に交付された（外務省通商局号局編纂「イタリーの蚕業庇護目的の組合設立」『週刊海外経済事情』第 1 集第 12 号（1930 年），59 頁。短期的に稼ぐことができないため，農家の養蚕離れがおこった（同「イタリーの養蚕業不振対策攻究」『週刊海外経済事情』第 2 集第 26 号（1930 年），71-72 頁）。

[41] トニオロ，前掲書，114 頁。

[42] Ente Nazionale Serico, *Annuario serico 1935*, Milano: Alga, 1937, Tav. V.

[43] ‘Italian silk industry’, *Silk journal and rayon world*, April 1931, p.33.

タリアで製造された絹織物のうち，人絹糸を使用した割合は，織物の84%，チュール・クレープのうちで63%，ビロードのうちで90%，リボン・組紐のうちで87%であった[44]。

生糸も人絹糸も価格の下落が続き，顧客が織物に対する注文をキャンセルし，新たな安い価格で注文をし直すということが相次いでおこり，製造の調子を狂わせた。さらに製品の価格競争が起こり，そのため，それまで主に生糸を利用する商品であった裏地，シャツ，傘生地にまで，安価な人絹糸の利用がさらに広がった[45]。

当該期に輸出された具体的な製品は，人絹織物が大半である。シルク・タイプの人絹製品の大部分は，薄い織物で，チュール・クレープは人絹糸で製造され，飾り紐とリボンの大部分は人絹製であった[46]。人絹織物のモアール（波紋織）が絹の代用品として製造され，スポーツ用生地として非常に人気であったシャンタンも人絹糸で製造された[47]。

表5に示されるように，人絹糸と生糸の価格は1920年代半ばから下落傾向にあり，1929年から1933年までさらに値下がりし続けた。イタリアの人絹糸ダンピングは，1925年から始まっていたが，その後も続いた。

ここで，人絹工業の説明に入る前に，イタリア国内における金融の動きに少し触れておく。戦間期のイタリア経済を理解するには，銀行と政府の動きが鍵となるためである。背景に，1930年前後の銀行経営の不振があった。この不振が契機となり，銀行と産業が一体となった体制から，国家が産業株式を保有する体制へと移行しつつあった[48]。産業金融システムの再編の一環として，1933年IRIが新たに創設され，銀行と産業の分離が行われた。IRIは，それまで兼営銀行が保有していた国内主要産業企業の株式を引き受け，それらの企業経営を健全化させる役割を担った。人絹糸製造企業は，1920年代初めの早い段階から大兼営銀行の傘下にあり，その後IRIに救済された[49]。人絹工業の株式を大量に保有する銀行やIRIは，人絹糸の消費を支える織物業という視点で，コモ地方の絹織物業の役割を重要視した[50]。そのためコモ地方の絹織物企業は政府による大企業の救済とは全く無関係とはいえず，間接的な影響を受けた。

イタリアの人絹工業は1920年代後半に急成長した。イタリア最大手のズニア・ヴィスコーザ社（Snia Viscosa）は，1930年代に入り11億リラから3億4500万リラへ減資を実行した[51]。アメリカとイギリスが高率の保護関税を実施したことで，イギリスのマンチェスターとニューヨークの支店を閉鎖した[52]。これを機に，人絹製造業者は国内市場のあらゆる要求に応えるように製造を行い，国内需要を重要視していくよ

---

44 ‘Federation analyzes Italian silk industry’, *Silk market digest weekly*, January 2 (1932), p.11.

45 Ente Nazionale Serico, *Annuario serico 1931*, Milano, 1931, p. 29.

46 Department of Overseas Trade, *Economic conditions in Italy*, *dated September 1932*, London, 1932, p.42.

47 ‘The Italian rayon industry’ , *Silk journal and rayon world*, (June 1930), Manchester, p.43.

48 産業復興公社（IRI）の代表的な研究者として，A·コンファロニエーリ（Antonio Confalonieri (1986), *La politica del debito pubblico in Italia, 1919-1943*, Roma), G·トニオロ（代表的なものとして，Toniolo (ed.) (1978), *Industria e banca nella grande crisi 1929-1934*, Milano), Pasquale Saraceno (1955), ‘Iri: Its origin and its position in the Italian industrial economy (1933-1953)’, *The Journal of Industrial Economics*, 3 (3) らがいる。日本では伊藤カンナ氏（「大不況期イタリアにおける産業救済」『土地制度史学』第172号（2001），1-16頁）が挙げられる。

49 IRIによる救済の中で繊維工業が占める割合は1934年7.9%であり，その後減少した（Renato Covino, Giampaolo Gallo ed Enrico Mantovani, *op.cit.,* p.252）。

50 コモ産地ではもともとミラノの大兼営銀行，イタリア商業銀行と取引があった絹織物企業F.I.S.A.C.社について，救済が行われた。同社の事例については，別稿で改めて触れる。

51 Tremelloni, *op.cit.*, p.179.

52 Department of Overseas Trade, *Economic conditions in Italy, Dated June 1931*, 1931, p.56.

うになる[53]。イタリアの人絹糸生産は[54]，大恐慌下においても1930年約3014万キログラムから1931年約3458万キログラムに増加した。そのうち，1931年に国内市場向けの人絹糸は約1200万キログラムであった[55]。

人絹織物製品も価格競争が激しく，特に日本との競争は深刻であった。日本産の製品はイタリア産のそれより約50％低い価格であったためである[56]。1933年12月には絹織物業に関する状況が改善したが，実際のところ，生糸を扱っていた絹織物企業が人絹糸と綿糸で織った商品を生産し，それに対する需要が回復したためであった。しかし，生糸を利用した絹製品は決定的に需要がなかったわけではない[57]。表5に示されているように，生糸の値下がり率は人絹糸に比べると大きく，人絹織物の重量単価が1932年に35.15リラ/キログラムに対し，絹織物は180.7リラと単価が高く[58]，付加価値を加えうる製品であった。

3. 賃金引下げによる絹織物業への影響

本節では，イタリア国内の事情である賃金引下げによって起こった問題に焦点を当てる。ファシスト政府は，金本位制維持のためにデフレ政策をとる必要があったことは既に述べた。その中で賃金引下げが実施された。これは絹織物企業にも適用されたため，その影響は大きく，賃金が硬直化した[59]。国内の業種別，職種別賃金における地域単位（県，市内）の不均等が賃金引下げ政策によって発生した。政府はコモ地方の絹織物業に対して，綿織物業よりも高い賃金，他の隣県よりも高い水準の賃金を設定し，絹織物企業は競争に不利な立場にたたされた。これは，賃金の引下げを要求された絹織物業大企業が，人絹と綿の交織物を製造するようになっていたため，図5に示すように，類似製品を製造する綿織物業と絹織物業は互いに競合関係にあったことが背景としてあげられる。

イタリアは貿易収支の均衡維持と金・外貨準備の安定のために，1930年に改めてデフレ政策を選択した。賃金引下げ政策はそのうちの一つである。賃金引下げは1927年から始まっていたが，ファシスト政府は法令で生産コストを引き下げながら全国規模でデフレを実施しようとした[60]。この政策は，団体協約（Contratto Collettivo）という形式をとって実施された。ファシスト政府は，1926年4月のロッコ法人企業法制定により，労使関係の法的整備を行った[61]。労使それぞれの組合は，自由意志による

[53] Department of Overseas Trade, *ibid.*, p.57. 1931年（原著では1933年となっているが，正しくは1931年）にはイタリア国内14社で全資本8億700万リラの工業となり，価格競争を抑制するために販売カルテル「イタルレーヨン（Italraion）」を設立した（Tremelloni, *op.cit.*, p.179）。このカルテルはヴィスコースのパテントを使用する全イタリア人絹製造業者の利益を目的とした。価格および販売条件を決定するだけではなく配給売上の集金加盟者への利益分配をも扱うものであった。ヴィスコース法以外で製造する人絹製造業者は，個別協定の下で統制された（ファウスト・ピティリアニ，渡辺銕蔵訳（1940）『ファッシズム体制下の伊太利のカルテル』渡辺経済研究所, 10-11頁）。

[54] 1931年頃からレーヨン市場は飽和し，スフが中心となる（Antonio Confalonieri, *Banche miste e grande industria in Italia 1914-1933*, Vol.II, Milano: Banca Commerciale Italiana, 1997, p. 165）。

[55] Department of Overseas Trade, *Economic conditions in Italy*, *dated September 1932*, London, 1932, p.42.

[56] Ente Nazionale Serico, *Annuario serico 1932*, 1933, p. 39.

[57] 'Silk market reports: Italy', *Silk journal and rayon world*, Dec. 1933, p.35.

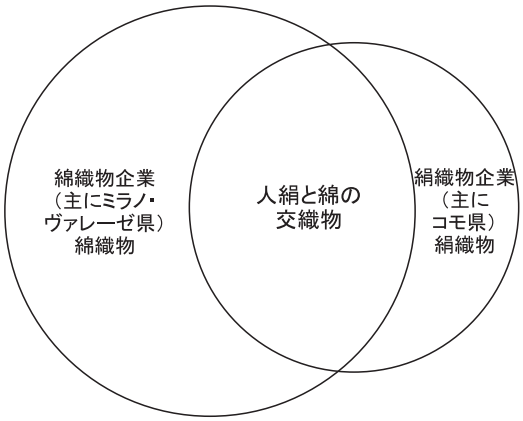
[58] *Memoria Difensiva per le Unioni Industriali Fasciste delle Provincie di Como, Varese e Milano*,10 giugno 1933, ASC, PG, c. 109, pp.2-3.

[59] Federico-Ginannetti, 'Italy: Stalling and surpassing', Foreman and Giovanni（eds.）, *European industrial policy*, Oxford, 1999, p.135.

[60] トニオロ，前掲書，108頁。サペッリはファシズム期全体の労働の組織と文化について，大恐慌期に取り入れられた「合理化」の実情を大企業に焦点を当てて考察した（Giulio Sapelli, *Organizzazione lavoro e innovazione industriale nell'Italia tra le due guerre*, Torino: Rosenberg & Sellier, 1978）。

[61] この法律は，法相アルフレード・ロッコ（Alfredo Rocco）が起草し，1926年4月3日法律第563号として立法された。労資両組合の結合機関を協同体

図 5　イタリア絹織物業と綿織物業の関係イメージ



（注）いずれの県もロンバルディア州に属する。

10 分の 1 の加盟者を組織するだけで法により公認され，ファシスト政府は，ファシスト組合のみを承認した。政府と組合が締結する団体協約は，すべての拘束力を有し，賃金政策はこのシステムを利用して実施された[62]。具体的には，国家協同体的方針のもと，絹織物製造企業はファシスト絹織物業連盟（Federazione Nazionale Fascista della Tessitura Serica）に組み込まれた[63]。政府は，1932 年 1 月に，組織を改変して絹関連業連盟（Federazione Nazionale Fascista dell'Industria della Seta ed Affini）を設立し，下部組織に養蚕，製糸，織物，絹取引の協会をおいて，賃金引下げのために利用した[64]。1930 年末に賃金支払は 5-10％の範囲で削減された[65]。

ペッリとクァドリーニは，大恐慌がイタリア経済にもたらした影響ついて，国際貿易の収縮が大きな要因であると結論づけた。この研究はマクロモデルを提示し，賃金の硬直性とともに，国際貿易が収縮することで経済活動の減速がおこったことを示唆している。国内実質賃金の水準は，1920 年代の終わりから 1930 年代初めにかけて，日給は 1933-34 年まで緩やかに上昇し，時給は大きく上昇した[66]。

コモ県の絹織物業は，賃金引下げ政策によって不利な立場にたたされていた。それは，ミラノ県やヴァレーゼ県のような近隣県における賃金とコモ県内のそれとの比較で，企業者側からみた場合の賃金支払いにおいて過度な不平等があったためである[67]。賃金抑制が行われている間，地域の企業家はそれに対抗して，近隣県との賃金の差を解消することを積極的に政府に訴えた[68]。このような地域企業の抵抗は，結果的に，1933 年 7 月，県の組合と周辺地区の控訴裁判所に賃金決定の権限を委ねるという判決で終結した[69]。大恐慌期，産業の実状に即さない賃金協定の実施は，イタリアの絹織物業における大恐慌の影響をさらに深刻にし，戦後イタリア経済発展の弊害のひとつとなった労使関係の混乱と悪化を招いた。以下，コモ地方における

（Corporazione）の名称で呼び，厳しい労働組合統制の性格を持っていた。

62 ファシズム研究会『戦士の革命・生産者の国家』1985 年，123 頁。イタリア労働法は，一貫した法律とはみなすことができない何層もの制定法上の規定の結果であり，初期の規定を統合する試みはファシスト政府のもとで行われ，協調主義的体制の一部として立案された（マウリツィオ・デルコンテ，大木正俊，第三章イタリア，「労働条件決定の法的メカニズム：7ヶ国の比較法的考察」N.19, 労働政策研究報告書, 2005 年, pp.47-48）。

63 連盟の所在地はコモであり，リボン，フリル，チュール，ヴェール，帽子用ヴェール，ニットおよび靴下の製造者はファシストその他繊維製品連盟（Federazione Nazionale Fascista delle Industrie Tessili Varie: 所在地ミラノ）に組み込まれた（'L'industria italiana delle seterie', *Bollettino di sericoltura*, N.44（31 Ottobre）, 1931, p.536）。

64 絹取引協会は，商品の補償および返却に関係するシステムを協議し，商品の請求書とともに，交換税記録の証明書を送付することを企業に助言し，より円滑な取引を可能にする役割を果たした（'Federazione nazionale fascista dell'industria della seta ed affini', *Bollettino di sericoltura*, N.12（16 Gennaio 1932）, p.9,; N.17（30 Apr. 1932）, p.129）。

65 トニオロ，前掲書，108 頁。

66 Fabrizio Perri and Vincenzo Quadrini, 'The great depression in Italy: Trade restrictions and real wage rigidities', *Review of Economic Dynamics*, 5（1）, 2002, pp.128-151.

67 コモ県全産業の労使関係の概要について，Giancarlo Galli, *op.cit.* を参照。

68 'Tessitura serica comasca', 1932, ASC, PG, c.6.

69 Giancarlo Jocteau, *La magistratura e i conflitti di lavoro durante il Fascismo 1926/1934*, Milano, 1978, p.89.

賃金引下げの実態を明らかにする。

1930年12月1日，協同体省（Ministro delle Corporazioni）のもとで，ファシスト工業総連盟（Confederazione Generale Fascista dell’Industria Italiana）[70]と絹織物業連盟との間で労働者の団体協約が締結された。この団体協約によって決定されたコモ県の絹織物工場に対する賃金協定の適用が，問題の発端となった[71]。賃金抑制の対象となったのは，比較的大きな規模の織物企業である。これらの企業は，1920年代，人絹と綿やその他の繊維を利用した交織物を製造することで顕著に輸出を伸ばしたが，その後，恐慌下で行われた賃金の引下げに大きく影響されることとなった。

絹製品を製造する全ての企業は強制的に絹織物業連盟（Federazione Nazionale della Tessitura Serica）に組み入れられ，絹織物の業種区分に属する企業は，絹加工であろうと人絹，綿糸のようなどのような糸による織布加工であろうと，定められた賃金を実施しなければならなかった[72]。

1931年12月に持ち上がったコモ県内の業種間，県内と県外の賃金の不公平さに関する報告書によると，コモ県の絹織布工は綿織布工よりも約45%高く（コモ市内織布工賃機日給14.32リラ，市内を除くコモ県内13.60リラ，ミラノ県11.96リラ，綿業9.66リラ），ミラノ県の織布工の賃金はコモ県より約17%低く，準備工程の賃金もコモ県はミラノ県より約42%高い（コモ市内11.44リラ，コモ県10.96リラ，ミラノ県7.84リラ）。県内でも市内と郊外で賃金が異なり，市内の場合さらに賃金が高く設定されていた[73]。

ミラノに本店を置くトンダーニ社（G.L.Tondani）は，綿・絹織物を加工する会社であり，ミラノ県に2工場，コモ県に3工場あり，生産を行っていた。従業員約800名を雇用し，絹織物を製造していたコモ県の郊外にあるフェネグロ（Fenegrò）工場を閉鎖し，コモ県に隣接するヴァレーゼ県サロンノ（Saronno）に新工場を建てる計画を企業家側が示した。その理由として，ヴァレーゼ県はミラノ県同様賃金がコモ県より安く設定されていることをあげている。経営者のトンダーニは，コモ県の織布工に対する賃金水準が，売上げが極端に落ちている時期の企業にとって，コストとして耐えうる設定ではないことを明らかにしている[74]。この会社は，1931年10月に最低賃金日給13.64リラの絹工業の契約を実行中であった。しかしながら最低賃金日給9.60リラという綿工業の契約を適用しなければ，ヴァレーゼ県のガッララーテ（Gallarate）やブスト（Busto）などの綿織物産地との競争において，これ以上太刀打ちできないということを申し立てた。この企業は交織，絹，綿の織物製品を生産しており，大恐慌の少し前から人絹と綿の交織物の生産を開始していた[75]。コモ県のフェネグロとビナーゴ（Binago）に二つの工場を所有し，トンダーニ社自体は，企業として綿業同盟（Confederazione Cotoniera）に属していたが，コモの2工場は絹を扱ったため，それらの工場で働く労働者に対しては絹工業に適用される賃

[70] 工業総連盟は第一次大戦後結成され，内部的には工業界と金融界，重化学工業と軽工業との対立を孕みつつも，その経済力と独特の組織構造を最大限に利用することで，最大の圧力団体として，関税，課税，政府投資，金融政策に関して，統一的政策を提起した（高橋進「イタリア・ファシズムと工業界（1）」『大阪市立大学法学雑誌』25（1）1978年，34頁）。

[71] *Unione Industriale Fascista della Provincia di Como Contratto Collettivo di Lavoro per le maestranze adette alla Tessitura Serica, 1932*, ASC, c.70.

[72] ‘Memoria 1931 Dic.1’, ASC, PG c.70. リボン，フリル，チュール，ヴェール，帽子用ヴェール，ニットおよび靴下を製造する企業は，繊維製品工業連盟（Federazione Nazionale Fascista delle Industrie Tessili Varie）に組み込まれた（‘L’industria italiana delle seterie’, *Bollettino di sericoltura*, N.44（31 Ott. 1931）, pp.535-536）。

[73] ‘Memoria 1931 Dic.1’, ASC, PG c.70.

[74] ‘A S.E. R. Prefetto della provincia di Como’, 14 Novembre 1931, ASC., c.70.

[75] ‘A S.E. il Prefetto di Como’, 21 Ottobre 1931, ASC., PG., c.70.

金を支払っていた。この企業が受ける注文は主にイギリスからであったが，関税が上がり，その発注もこなくなっていた。トンダーニ社のように設備が整った施設を持っていても，類似製品を生産する綿織物業は，綿織物業向けのより低い賃金設定が適用されたため，フェネグロ工場，ビナーゴ工場で実現できる製造コストの30％以下で生産が可能であった。この企業は，家内工業である賃機に発注し，工場を二交代で稼働させ，全織布工に平均13.60リラの日給を支払っているが，綿業では平均10リラ前後である。一人当たり日給1.70リラの賃金カットでも1メートル当たり0.05リラの費用削減にしかならず，次の政府からの契約提案である12.30リラが，それより低い1.30リラの賃金引下げにしかならないため，受け入れられないことを示した[76]。

またコモで操業するボゼッリ社（E. Boselli & C.）は，約200名の労働者を雇用するガッジーノ（Gaggino）工場が仕事に欠き，1932年6月中に工場を閉鎖する状態となった。その件に関して，ポデスタ（行政長）[77]は政府の対策がうまくいっていないことを指摘した[78]。その後ボゼッリ社の経営者は，賃金の影響に関して，綿工業と比較して絹工業の製品コストが約10％高いと報告した。注文が製造コストの低いところへ流れ，それはつまり他県の綿織物業または絹織物業へ流れることに懸念を示した。さらに同社の経営者は，コモ地方のほとんどの企業が人絹織物を製造していることを指摘し，絹織物の製造に戻るにはあとどれくらいかかるのか，人絹糸を使った低いコストでこのまま製造し続けることで絹織物業の活動がますます縮小することに不安を示した[79]。

以上のことから，大恐慌期に賃金の削減を要求された絹織物企業は，企業家側にとって，非常に不利な水準の政府による提案が続いていたことがわかる。さらに，綿と人絹を交織していた絹織物業者は，類似製品を製造する国内の綿織物業者との競争にさらされ，低廉な人絹糸ではなく再度生糸を扱いたいと考える企業家も存在していた。

4. 絹織物業と繊維工業全体の対応

大恐慌期に絹織物業は第3節までに説明したような，貿易の縮小，失業，為替の問題，賃金引下げ政策に起因する国内における綿織物業との製造コスト競争に関する問題を抱えていた。これらの問題を克服する動きとして，絹織物製品の販売を増加させるために，産地と政府は主に3つの対応をとった。①付加価値を高めるための染色・捺染業との連携。②絹製品販売のための品質表示。③国内外に向けたファッションに関する宣伝。以下大恐慌期に起こった問題に対して，業界や政府が行った3つの対応を考察する。

4（1）染色・捺染業との連携とヨーロッパ諸国へのアプローチ

イタリア国内の絹織物業者は，絹織物の販売を増加させる対策を練った。絹織物製造業者は製品に対する品質を改善する提案を行い，実行に移した[80]。具体的には織物業と染色業の連携改善に関するものであり，製織業者は染色業が加えうる付加価値に可能性を見出していたことがわかる。

---

[76] ‘A S.E. il Prefetto di Como’, 14 Novembre 1931, ASC., PG., c.70.

[77] ファシズム時代の任命制市長の名称。

[78] ‘Tessitura Serica E.Boselli e C. in Gaggino’, 14 Giugno 1932, ASC., PG., c.109.

[79] ‘E. Boselli & C., Unione industriale fascista della provincia di Como’, 22 Settembre 1932, ASC., PG., c.109.

[80] イタリアの工業製品を評価し，生産者と消費者の関係構築を図る「イタリア製品に関する委員会」（Comitato per il Prodotto Italiano: 本拠地ローマ）が発足，製品の評価がイタリアの経済に大きな影響を及ぼすと考えられた（‘Per il prodotto italiano’, *Bollettino di sericoltura*, N. 1（3 Gennaio）1931, p.7）。

染色業が絹織物に与える付加価値については，1931年に調査が行われ，下がり続ける生糸の価格に対して，絹織物自体の販売価格は堅調でかつ，付加価値が大きいことが報告されている[81]。

染色業者は織布業者からの注文を忠実に実行しなければならない。織布の最終的な品質を決定するのは染色業であり，最終的に品質決定の役割を果たす点で織物業者との連携が必要かつ重要であった。イタリア絹染色・捺染・整理仕上加工業企業家組合（Consorzio tra gli Industriali Tintori Stampati ed Apparecchiatori Serici Italiani）は，1927年3月，絹織物業者へ向けて，堅牢度を低め織布の見栄えを良くする触媒の利用に対する警告を既に行っていた[82]。しかし，織布業がその動きに同調するのは絹織物の販売が減少に直面した大恐慌期であった。

この触媒制限に対する動きは，イタリアが主導し，その後国際的な触媒の制限を求める動きが強まった。織布業は堅牢度が低くても見栄えの良い布を求めるため，染色業はヨーロッパ諸国の全ての染色業者が同時に基準を遵守するように，1929年9月のチューリッヒで開かれた絹国際連盟（Federazione Internazionale Serica）の会議おいて，ヨーロッパ内の国際的な触媒の制限が設定された[83]。この会議にはヨーロッパの主な絹織物製造国，スイス，イタリア，フランス，ドイツ，イギリス，チェコスロヴァキア，オーストリア，スペイン，ハンガリーの代表が参加した。イタリアの代表者は，全国絹工業連合会（代表16名全員ミラノ），王立絹試験場であり，織物部門および染色部門の代表は，コモの企業家が中心で[84]，その他コモ県経済協議会（Consiglio Provinciale dell'Economia di Como）[85]，コモ県ファシスト工業連盟も参加した[86]。ヨーロッパ諸国の絹織物業者は，絹織物の将来を築くためには消費者に対する絹織物製品のイメージ向上が重要であることに気づき，イタリアの触媒規制に関する提案を採択した[87]。規格を通じて純絹織物のイメージを守ることが主眼とされた。

1930年に絹織物業団体で問題となっていたのは，絹織物に関する規格であった。この規格とは，業者間の商品取引に利用することを目的とせず，布の品質を消費者に証明することが狙いである。1920年代後半からこのような提案がなされていたが，具体的な提案が出たのは1930年であった。ここで言う品質とは，染色に関するもので，濃色の織布販売における触媒に関する議論である。良質の黒色織布の場合，タンニンなどの触媒を表示し，織布の堅牢度保持のために触媒の制限を行うことが必要であった。また，絹織物は，傘生地に利用するシリコン防水の生糸を利用したものとは区別されなければならないという提案であった[88]。

4（2）品質表示

次に行われた改善は，絹織物の呼称に関するものであった。多様な用途に利用された人絹糸であったが，絹織物業者は曖昧さを引き起こすとして，販売する人絹織物と絹織物の織布およびニット製品を区別することを求めた。それま

[81] パドヴァの百貨店で購入した絹織物に対して調査が行われ，特に傘用生地は生糸価格の1200-1300%を示すほど，付加価値が大きいことを明らかになった（'1392 lire per un chilo di seta', *Tinctoria*, Milano, N.9（Set. 1931）, p.425）。

[82] 'Il marchio di controllo sulle stoffe di seta' , *Bollettino di sericoltura*, N.22（Maggio, 1930）, p.327.

[83] *ibid.,* p.351.

[84] 1931年時点の捺染，プリント，整理仕上加工工程のネットワークは，コモ県およびヴァレーゼ県に集中し，約5,000名が従事していた（'L'industria italiana delle seterie', *Bollettino di sericoltura*, N. 41（10 Ottobre）, 1931, pp.498-499）。

[85] 1927年に商工会議所の名称を改変した。

[86] 'III°Congresso Internazionale della Seta – Zurigo 12-14 Settembre 1929', *Bollettino di sericoltura*, N. 38（21 Set.）, 1929, pp.520-521.

[87] 'Il marchio di controllo sulle stoffe di seta', *Bollettino di sericoltura*, N.22（Maggio, 1930）, p.351.

[88] *ibid.,* p.327.

で人絹と絹は区別なく扱われていたが，1931年に人絹（Seta Artificiale）の呼称を禁止し，レーヨン（RayonまたはRaion）とすることを法律で義務づけた[89]。絹織物製造業者は，生糸で織られた布には規格が付されるため，消費者が混乱せず耐久性に優れた絹織物を選択できると主張し，呼称適用の規制を求めた。この要求は，1931年6月に絹の名称に関する法律発布という形で実現し，1932年5月に更に具体化された[90]。この議論は，先に触れた織布の染色堅牢度の議論に通じるもので，消費者が安心して製品を購入できるという観点にたったものであった。

4（3）国内外に向けたファッションに関する宣伝

繊維製品に関するイタリアの宣伝活動は，近年研究が盛んである。第一次大戦後から1920年代を通じてパリからイタリアに流行の中心を移すことを目的としてデザインの流行発信を積極的に行っていた。1920年代後半から始まった世界へ向けた製品の展示，アピールの動きは，大恐慌期も根気強く続けられた。

先に1920年代のイタリア国内におけるファッションに関する動きに触れておく。第一次大戦後，デザイン性に優れた高級絹織物製品への志向が生まれてきた。フランス高級製品に依存する絹織物業は，1920年代を通じてその状態を脱するためにデザインを改良し，デザイナーを育てることを試みた。コモではパリのオートクチュールの流行に対抗して，コモ国立絹織物専門学校（Setificio）と共同でデザイナーや芸術家を募り，イタリアから流行を発信しようと，デザインや新製品に関する企画を実行した[91]。

繊維工業に対する政策で注目すべきは，1932年12月22日ファッション常設展示に関する公　団（Ente Autonomo per la Mostra Permanente Nazionale della Moda）の認可である[92]。その目的は国内産原料を使用し，流行を創出する衣料部門を組織することにあった[93]。1934年以降，本格的に取り組まれるアウタルキーを目指した統制経済を実現するために，ファシスト政府は繊維工業を重要産業と考えた。

1930年，政府は輸出販路拡張のために商業会議所あるいは商務官の存在しない要地に商業委員会を設立することを決定し[94]，1926年に設立されたイタリア輸出協会は，1930年になると，国内輸出業者に対して外国企業の信用およびその他の情報を供給するために，協会内に情報部（Ufficio Consorziale d'Informazioni）を設けた[95]。国外向けに，イタリア-アジア商工会議所（Camera di commercio e industria Italo-Asiatica）が中心となり，シリア，トルコ，ペルシア，中国，香港，オーストラリアで展示を行った[96]。

絹織物業は，大恐慌期に合理化が求められ，消費者の視点にたった絹製品の見直しを行った。これらの実現に主体的な役割を果たしたのは，政府であり，地域の企業家であった。地域の企業家達は自発的な提案，活動を行い，必要

89　1931年6月18日政令923号。

90　1932年5月1日に勅令第544号が公布された。繭を原料とする絹布または生糸およびその加工品に絹の名称を許可し，絹布に必ず検印を押すもので外国においても登録された。純絹の名称は植物性または鉱物性の増量剤を含まない絹にのみ使用した。絹とその他の繊維による糸，織物は交絹布とした。フランスにおいても絹製品詐称販売取締法が実施された（「伊太利に於ける絹糸名称取締」，「仏国に於ける絹名称使用取締」『染色時報』第578号（1935年2月），65頁。

91　日野, *op.cit.*

92　1928年6月にローマにおいてイタリアファッションのための国営芸術機関（Istituto Artistico Nazionale per la Moda Italiana）の設立が実現された（Sofia Gnoli, *La donna L'eleganza Il fascismo*, Roma, 2000, p.29）。

93　Sofia Gnoli, *ibid.,* p.43.

94　前掲「イタリー在外商業委員会新設」『週刊海外経済事情』第2集第14号（1930), 59頁。

95　前掲「イタリー輸出協会の外国商社情報供給機関設備」『週刊海外経済事情』第2集第15号（1930), 59頁）

96　'Mostre permanenti di prodotti italiani in Asia', *Bollettino di sericoltura*, N.7（Feb. 1932), p.50.

に応じて法制化に向けた手段を講じ，問題の解決を図った。さらに，絹織物業の生産に関わる唯一といってよい政府による継続的な活動は，流行発信の動きであった。

終わりに

本稿で結論づけられる点は以下である。

まず1930年の絹織物輸出の急激な減少の後，絹織物産地の中心であるコモ県で1932年から1933年にかけて失業者の増加がみられた。その背景には，主要取引国であったイギリスの高率保護関税の設定があり，その他の取引国の輸入関税引き上げがあった。注文が少なくなった絹織物製造企業は，操業短縮や人員整理を行うことを余儀なくされた。

また産地は国内産原材料の生糸と人絹糸に対して，消費地の役割を担わなければならなかった。しかし，産地は人絹糸を使って織物を製造したが，製品単価の下落と日本との激しい価格競争に苦しんだ。

大恐慌期，コモ産地にとって重荷となったのは，デフレ政策の一環として行われた賃金引下げ政策の実施であった。絹織物業企業家に政府から提示された賃金は，企業家側にとって非常に不利な賃金水準の連続であった。というのも，人絹糸および生糸の価格が下落し続け，人絹糸の利用はますます増加傾向となり，綿と人絹を交織していた絹織物業者は，類似製品を製造する国内の綿織物業者との競争にさらされたためである。また，1932-33年にかけても賃金引下げが行われていたが，実際起こった輸出の収縮に比して高い賃金の提案が続いたため経営状態や失業問題，労使関係を悪化させた。賃金引下げ政策は，地方と業界のレベルにおける帰結として，製造の混乱と労使関係の悪化を招いたということができよう。

売上が落ち込み，その販売の回復を模索するなか，製造業者は織布の仕上げとなる染色で使用する触媒の規制，絹と人絹の明確な区別を行った。1930年に入ってから明らかに織物業が製品の品質改善のために染色業の提案を受け入れ始めた。また，イタリア発の品質改善の提案は，絹織物を製造するヨーロッパ諸国にもなされ，受け入れられた。絹織物製造業者はこの時期発生した問題に対して，自発的な提案を行い，法制化を狙いつつ問題の解決を図った。

政府レベルでの施策と地方レベルにおける企業家が，製品の質を高める方策を考え，内外に宣伝していくという双方一致した動きにまとまっていったことが，当該期における大きな特徴であり，戦後の持続的な産業発展に繋がる重要な動きであったと考えられる。

3つめの対応策として，政府が主体となり，1920年代から継続して行われていた流行発信の動きを強化した。政府による絹織物業に関連する重要な施策である。1932-33年にかけて，繊維工業におけるアウタルキーを目指した統制経済を実現する目的で，国内産原料を使って製造するために，流行を創出する衣料部門を組織するための準備が始められた。大恐慌期に至っても，政府がイタリア・ファッションの普及に関して国内外へ向けた広報的な役割を担う動きをさらに強化したことは興味深い点であり，絹織物業だけではなく繊維工業全体の発展を視野に入れたイタリアの独創的な政策として評価できるのではないだろうか。

Repercussions of the Great Depression on the Silk Textile Industry in Northern Italy
— Changes in the industrial structure and responses of Como District —

Makiko HINO

The purpose of this article is to examine some repercussions of the Great Depression on the silk textile industry in the Como district, and policies by the local producers and the central government.

In order for the better understanding of the self-sustained growth of this industrial district after World War II, it is necessary to study the interwar period.

We start by outlining some problems in the Como district that will be examined from the following three points of view. Firstly, the district had reductions in trade. Secondly, the district was an important consumer both of raw silk and artificial silk, suffering from price competition with Japan. Thirdly, the government's policy imposing a wage cutting system resulted in a severe domestic competition with cotton textile industry.

To these difficulties, the district took measures to improve the quality of silk goods. Firstly, weaving and dyeing companies in the district were in concert to try to cultivate new markets through lobbying at the government level as well as the industrial federation. Secondly, they proposed a provision of quality enhancement. Thirdly, the government advertised their products both domestically and internationally institutionalizing of the public corporation for exhibitions of Italian fashion.

These coordinated actions were underpinned by the regional entrepreneurs, and this is the key for the post-war development.

JEL Classification: N34, N64, N94

Keywords: the Great Depression, Italian Economic History, Fashion, Textile, Industrial district